

5月臨時会の経過

Table with 3 columns: 月日, 会議名, 会議の主な内容. Rows include 5月22日 本会議, 5月23日 常任委員会, 5月24日 本会議.

6月定例会の経過

Table with 3 columns: 月日, 会議名, 会議の主な内容. Rows include 6月12日 本会議, 6月13日 常任委員協議会, 6月16日 本会議, 6月19日~21日 本会議, 6月22日~27日 常任委員会, 6月28日 特別委員会, 6月30日 本会議.

一般質問の要旨

一般質問者は25人です。質問項目は主なものを掲載しています。の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は全て市長答弁です。

バス事業者に対する市長の思いと西堀ローサの今後

古泉 幸一

(翔政会)

問 新型コロナウイルス感染症によるダメージをバス事業者も受け、昨年度にバス交通網の確保・維持のため、本市から多額の補助を実施したが、度重なる減便やこのたびの値上げに踏み切ったバス事業者に対する市長の思いを伺う。
答 新潟交通の経営が行き詰まれば、バス交通ネットワークが維持できなくなる懸念がある。本市としては企業自らが安定した経営を行うことが重要と考える。

援をすべきと考えるが見解を伺う。医療機関への支援は、全国的にも県による支援として広域的に実施される事例が多いことから、今後県などの支援の動向を注視していきたい。
問 統一協会は関連団体のイベントを通じ、正体を隠し近づくのが常とう手段である。本市は関連団体にも毅然とした対応を取るべきであり、本市の施設を貸すべきではないと考えるがどうか。
答 施設の利用目的や使用方法などに問題がなければ基本的に利用を制限することはできないと考えている。

熱中症対策の推進と読書バリアフリー計画の策定

佐藤 誠

(新潟市公明党)

問 西堀ローサは人通りがなく閑散としている。民間企業の発想で言えば設備投資をしないで利益を出そうという考えは理解できない。市民から理解を得るには市民に喜んでもらえる施設にするべきだが、どのように考えているか。
答 にいがた2kmの起終点に位置する西堀ローサは、行政機関とも直結する全天候型施設として有効活用すべきと考える。

物価高騰対策支援と統一協会に対する市の対応

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 本市は高齢者、障がい者、児童の各福祉施設に昨年、光熱費等高騰対策支援を行ったが、医療機関には支援がなかった。長岡市などは支援を行っていることから、国の交付金を活用し医療機関も対象に加え、改めて物価高騰対策支

年度中に推進計画を策定し、より理解が進むよう周知を図る。(教育長)

県営貯木場の今後の利活用と大形駅へのエレベーター設置

志田 常佳

(新市民クラブ)

問 東区中心部の県営貯木場は、令和7年度までに杭抜き工事を進め、その後、通船川も含めた治水対策での活用が検討される。貯木場と通船川を市民の親水空間として活用できるよう、県と協議すべきと考えるが、市長の見解を伺う。
答 現時点では県・市ともに貯木場の具体的な活用計画はないが、市民の親水空間としての活用の可能性も含め、県と協議・研究する。



現在の県営貯木場跡地(東区)

持続可能なバス交通のための連携と学校給食の総合的な見直し

細野 弘康

(ともに躍動する新潟)

問 バス路線の廃止や減便が今後想定されることから、運行事業協定の再開に向け、行政とバス事業者の役割を明確にし、市民の移動を支える取り組みが必要。持続可能なバス交通に向けた連携の在り方を伺う。
答 運行事業協定には市民の移動を確保する何らかの約束は必要と考える。引き続き協議を進める。

新潟駅リニューアルの影響と子どもの居場所づくり

小柳 聡

(新風でにいがたを維新する会)

問 新潟駅リニューアルで駅周辺部ににぎわい創出が期待されるが、古町や万代などの中心市街地への影響を考慮する必要がある。県都として中心市街地をどうデザインしていくのか、市長の考えを伺う。
答 各エリアの特徴を生かした取り組みを公民連携で進め、エリアを一体的につなげる相乗効果で、

まちなかの活力を生み出していく。問 子どもの健全育成には多様な居場所が必要である。北区早通児童センターは、機能移転について検討会を設置し議論するとされた。既存のコミュニティセンターなどとの複合化により、児童館機能を中心とした多世代交流ができる子どもの居場所になるのではないかと考えるがどうか。
答 地域の実情に沿って既存施設を有効活用しながら子どもの居場所の充実に努めているが、地域別実行計画の策定を視野に入れた地域と共に検討していきたい。

福祉施設への物価高騰支援策とバス交通網の維持に向けた検討

青木 学

(市民ネットにいがた)

問 本市の物価高騰対策の中に、福祉施設への支援が盛り込まれていないことに大きな疑問を感じる。6月からの電気料金の値上げを踏まえ、健康面への配慮が必要な利用者を抱える施設に、速やかに支援が届くようにすべきでは。
答 物価高騰により多くの業種が影響を受けているが、高齢者など配慮すべき人たちが利用する福祉サービスの提供が継続されるよう実効性のある支援につなげていく。

新潟交通の運賃値上げによりバス離れが進み、さらなる減便や路線廃止につながるはしないか心配している。バス交通網の維持に向け、市の果たす役割をより幅広い観点から検討をする必要があると考えるがどうか。

答 企業自らが安定経営を行うことが重要だが、国で公共交通支援の補助制度創設の動きもあり、その動向を注視し適切に対応する。

